

# 令和 5 年度大船渡市立公民館運営審議会

日 時 令和 5 年 6 月 30 日（金）午後 2 時

場 所 大船渡市民交流館・カメラアホール  
多目的ホール

## 【 次 第 】

1 開 会

2 あいさつ

（委員、事務局職員の紹介）

3 会長及び副会長の選任について

4 報 告

報告第 1 号 令和 4 年度大船渡市立公民館事業の実施状況について

5 協 議

協議第 1 号 令和 5 年度大船渡市立公民館事業計画について

6 そ の 他

7 閉 会

# 大船渡市立公民館運営審議会委員名簿

(任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日)

役職名	氏 名	在任年数	委 嘱 区 分	所 属 等
委員	志 田 倫 代	6年	学識経験者	元小学校教諭
委員	薄 衣 裕 昭	3年	学識経験者	元小学校長
委員	志 田 広 記	0年	学識経験者	元大船渡市職員 山口地域公民館長
委員	千 葉 久	1年	学校教育関係者	大船渡東高校長
委員	高 室 敬	0年	学校教育関係者	赤崎小学校長
委員	佐 藤 善 公	5年	社会教育関係者	元千歳部落会長
委員	舟 野 ひとみ	4年	社会教育関係者	元大船渡市職員 元大船渡市芸術文化協会事務局長
委員	佐々木 晋	4年	社会教育関係者	元猪川小学校PTA会長 大船渡商工会議所事務局次長
委員	畠 山 邦 子	2年	社会教育関係者	歌声サロンカメラリア幹事
委員	大和田 勇	2年	社会教育関係者	元末崎地区公民館主事
委員	高 師 一 郎	0年	社会教育関係者	北笹崎地域公民館長 大船渡市剣道協会会長
委員	及 川 孝 子	0年	社会教育関係者	浦浜南区自治会女性部役員 JAおおふなと女性部副部長
委員	村 上 泰 子	6年	家庭教育関係者	元こども園園長心得
委員	佐 藤 公 枝	2年	家庭教育関係者	スクールソーシャルワーカー 元家庭児童相談員
委員	斉 藤 恵 里	2年	家庭教育関係者	児童家庭支援センター大洋所属 児童相談員

※ 千葉久委員、高室敬委員の任期は、令和5年4月27日～令和7年3月31日

※ 在任年数は、令和5年3月31日までの通算年数

## 社会教育法 抜粋

(公民館運営審議会)

**第 29 条** 公民館に公民館運営審議会を置くことができる。

2 公民館運営審議会は、館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議するものとする。

**第 30 条** 市町村の設置する公民館にあつては、公民館運営審議会の委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、市町村の教育委員会が委嘱する。

2 前項の公民館運営審議会の委員の定数、任期その他必要な事項は、市町村の条例で定める。

## 大船渡市立公民館設置条例 抜粋

(審議会の設置)

**第 4 条** 法第 29 条第 1 項の規定に基づき、公民館に大船渡市立公民館運営審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(審議会の委員の定数及び任期)

**第 5 条** 審議会の委員の定数は、30 人以内とする。

2 審議会の委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

## 大船渡市立公民館規則 抜粋

(審議会の会長及び副会長)

**第 5 条** 大船渡市立公民館運営審議会(以下「審議会」という。)に会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選とする。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(審議会の会議)

**第 6 条** 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

**第 7 条** 審議会の庶務は、中央公民館において処理する。

(補則)

**第 8 条** この規則に定めるもののほか、公民館の運営に関し必要な事項は、教育長の承認を受けて、館長が別に定める。

## 大船渡市立公民館運営審議会会長及び副会長の選任について

大船渡市立公民館規則第5条第1項の規定により、大船渡市立公民館運営審議会会長及び副会長の選任を求めます。

令和5年6月30日

大船渡市立中央公民館  
館 長 飯 田 秀

職 名	氏 名
会 長	委員
副会長	委員

## 報告第1号

### 令和4年度大船渡市立公民館事業の実施状況について

令和4年度大船渡市立公民館事業の実施状況について、別紙のとおり報告します。

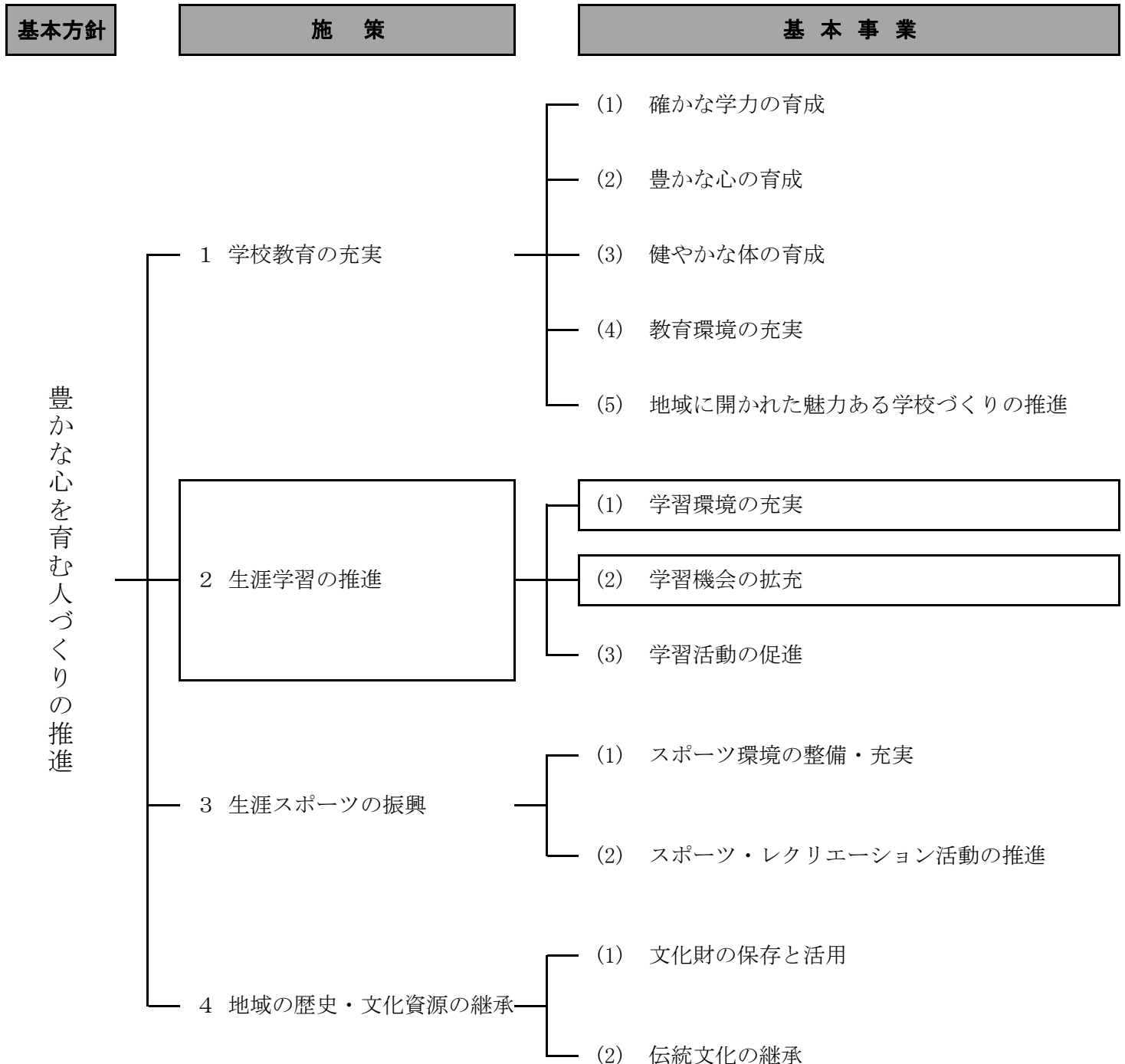
令和5年6月30日

大船渡市立中央公民館  
館長 飯田 秀

# 大 船 渡 市 教 育 振 興 基 本 計 画

## 計 画 の 体 系

※ 中央公民館の所管は、□で囲われた部分



# 報告第1号 令和4年度大船渡市立公民館事業の実施状況について

## 【 施 策 】 生涯学習の推進

基本事業	計 画 内 容
(1) 学習環境の充実	<p>ア 生涯学習活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立公民館を活用した生涯学習活動を推進し、施設の更なる利用促進を図る。</li> </ul> <p>イ 社会教育施設・設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民の多様な学習ニーズに対応した施設・設備の充実を図る。</li> <li>・ 老朽化した施設の適切な維持管理に努める。</li> <li>・ 生涯学習活動の核となる市立公民館の学習環境の一層の充実を図る。</li> </ul>
(2) 学習機会の拡充	<p>ア 魅力ある学習プログラムを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会の変化に伴う課題や市民の多様なニーズを把握し、魅力ある学習プログラムを提供する。</li> <li>・ 生涯学習関連情報の収集・周知を図る。</li> </ul> <p>イ 世代に応じた講座等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世代を対象に、家庭教育や子育てに関するセミナーを開催する。</li> <li>・ 若者の郷土愛や地域の絆を醸成し、青少年の体験活動などの機会を提供する。</li> <li>・ 高齢者学級等の充実を図る。</li> </ul> <p>ウ 施設の特色を生かした学びを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携協定を締結している大学や地域の各種団体などと連携し、リカレント教育の視点を取り入れ、学習ニーズや地域課題に対応した各種講座を開催する。</li> <li>・ 学びを支える人材の育成と指導者の充実を図る。</li> </ul>

### (1) 学習環境の充実

主 要 な 事 務 事 業 名	実施時期	実 施 状 況
施設・設備の供用	通年	大船渡市民交流館・カメラアホール（利用者19,054人、1,541件） 三陸公民館（利用者11,698人、1,011件）
施設・設備の整備	4～3月	大船渡市民交流館・カメラアホール：多目的ホールワイヤレス機器更新 大船渡地区公民館：ワイヤレス機器更新、消火栓ポンプ蓄電池交換、講堂水銀灯交換 猪川地区公民館：自動火災報知設備・誘導灯ランプ交換 三陸公民館：大ホールH I Dランプ交換、支障木伐採、第1研修室エアコン修繕、ガス警報器交換
施設の維持管理	4～3月	大船渡市民交流館・カメラアホール：施設管理業務等を指定管理者（株式会社小川）に委託 三陸公民館：施設管理業務等を指定管理者（株式会社小川）に委託
課 題		・施設・設備の老朽化に伴い、修繕等が必要な箇所が多くなっており、緊急度の高いものから対応するとともに、市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新・長寿命化を図る必要がある。

### (2) 学習機会の拡充

主 要 な 事 務 事 業 名	実施時期	実 施 状 況
生涯学習情報の提供	通年	市ホームページ、中央公民館報「カメラア」、ツイッター、LINEにより学級・講座の情報等を提供
生きがいセミナー	5～11月	市内11地区で学習会（健康、医療、介護、歴史、生活、防災、交通安全、ニュースポーツ等）を実施（開催回数54回、延べ参加人数1,194人）
地区連携講座	6～3月	市内11地区で学習会（歴史講演会、寄せ植え、フラワーアレンジメント、グラウンドゴルフ、ボッチャ等）を実施（開催回数15回、延べ参加人数354人）

主 要 な 事 務 事 業 名	実施時期	実 施 状 況
家庭教育学級	6～2月	小学校、こども園等8カ所で学習会（食育、防災、インターネット、ペアレンタルコントロール等）を実施（延べ参加人数452人）
青少年体験学習事業	6～12月	陶芸体験、ドローンのプログラミング・操縦体験、英語体験教室を実施（延べ参加人数親子66組141人）
市民講座	10～12月	北里大学市民公開講座（企画調整課と合同開催、ベニザケをテーマにした講演）、明治大学連携講座（オンライン講座による金融リテラシー講座、自分再発見と未来キャリアの作り方の2講座）を実施（延べ参加人数135人）
市民IT講座	9～2月	総務省事業を活用した民間主導による初心者向けスマホ教室を地区（綾里、越喜来、吉浜）及び中央開催（カメラホール、三陸公民館）で実施（延べ参加人数261人）
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育学級について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部のこども園及び小中学校で中止になった。その中で、オンラインでの開催ができたことは、今後の実施方法の確立に繋がったと捉えている。</li> <li>・中学校における家庭教育学級については、中学校区単位で、小中学校の合同実施としているが、コロナ禍で学校行事等との日程調整が難しいことから、実施できていない状況にある。</li> <li>・学習会及び講座の内容について、新たな地域課題の対応に向けたものを増やす方向に進めていく必要がある。</li> </ul>	

## 協議第 1 号

### 令和 5 年度大船渡市立公民館事業計画について

令和 5 年度大船渡市立公民館事業計画について、別紙のとおり提案します。

令和 5 年 6 月 30 日

大船渡市立中央公民館  
館 長 飯 田 秀

## 協議第 1 号 令和 5 年度大船渡市立公民館事業計画（案）

### 【 施 策 】 生涯学習の推進

基本事業	計 画 内 容
(1) 学習環境の充実	<p>ア 生涯学習活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立公民館を活用した生涯学習活動を推進し、施設の更なる利用促進を図る。</li> </ul> <p>イ 社会教育施設・設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民の多様な学習ニーズに対応した施設・設備の充実を図る。</li> <li>・ 老朽化した施設の適切な維持管理に努める。</li> <li>・ 生涯学習活動の核となる市立公民館の学習環境の一層の充実を図る。</li> </ul>
(2) 学習機会の拡充	<p>ア 魅力ある学習プログラムを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会の変化に伴う課題や市民の多様なニーズを把握し、魅力ある学習プログラムを提供する。</li> <li>・ 生涯学習関連情報の収集・周知を図る。</li> </ul> <p>イ 世代に応じた講座等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世代を対象に、家庭教育や子育てに関するセミナーを開催する。</li> <li>・ 若者の郷土愛や地域の絆を醸成し、青少年の体験活動などの機会を提供する。</li> <li>・ 高齢者学級等の充実を図る。</li> </ul> <p>ウ 施設の特徴を生かした学びを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携協定を締結している大学や地域の各種団体などと連携し、リカレント教育の視点を取り入れ、学習ニーズや地域課題に対応した各種講座を開催する。</li> <li>・ 学びを支える人材の育成と指導者の充実を図る。</li> </ul>

#### (1) 学習環境の充実

主 要 な 事 務 事 業 名	実施時期	事 業 内 容
施設の維持管理業務の民間委託	通年	カメラアホール、三陸公民館の施設管理業務を指定管理者に委託
施設・設備の整備	通年	カメラアホール、三陸公民館、地区公民館の施設修繕等

#### (2) 学習機会の拡充

主 要 な 事 務 事 業 名	実施時期	事 業 内 容
生涯学習情報の提供	通年	市ホームページ、中央公民館報「カメラア」により学級・講座の情報等を提供
生きがいセミナー	5～12月	高齢者の生きがいや教養の向上に資するため学習会を開催する。 〔対象〕市内11地区の高齢者（60歳以上）
地区連携講座	5～3月	各地区公民館と連携し、地域課題等に関する学習会を開催する。 〔対象〕市内11地区の住民
家庭教育学級	5～2月	子どもの成長期における家庭や地域が果たす教育的役割や、課題等に関する学習機会を提供する。〔対象〕小・中学校、こども園・幼稚園・保育園の保護者、児童・生徒、教職員、地域住民等
家庭教育学級 （英語スクール）	6～11月	国際化の進展に対応し、次代を担う子どもたちの国際コミュニケーション能力の育成や、国際理解の促進に資することを目的として、楽しみながら基礎的な英語を学び、異文化交流を図る機会を提供する。〔対象〕年中・年長の園児、小学校1、2年生及び保護者
青少年体験学習事業	6～12月	子ども達の自主的な活動の促進と健全育成のため学校や家庭で体験する機会のない様々な学習の機会を提供する。〔対象〕年中・年長の園児、小中学生及び保護者
市民講座	7～11月	大学等と連携し、共通テーマに関する専門的分野（国際交流を含む）の学習機会を提供する。〔対象〕市民
市民 I T 講座	9～2月	I T 活用力を強化することを目的とした初級者向け I T 講座を開催する。 〔対象〕住民
ふるさと教育講座	6～2月	若者の郷土への誇りと愛着を醸成し、将来の地域を担う人材を育成するため、郷土の歴史、文化、自然及び産業などに関する講座を開催する。〔対象〕中学生